

ジャパンモビリティショー 2023、開催

これからのモビリティの姿を提案

10月26日～11月5日の11日間（プレスデーの10月25日を含めると12日間）、東京ビッグサイトにて「ジャパンモビリティショー 2023」が開催されました。

今回より東京モーターショーから名称を変更して開催された同ショーでは、自動車業界の枠を超え、様々な産業やスタートアップから計475社・団体が出展し、これからのモビリティの姿を提案しました。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、カーメーカーからはBEV（Battery Electric Vehicle：電動自動車）のコンセプトモデルが多く展示されました。子ども

向けの職業体験コーナーや音楽・お笑いライブなどのイベントも併催された会場には

多くの人が訪れ、来場者数は1,112,000人に上りました。



スズキ

軽自動車規格に納まる全長3,395×全幅1,475×全高1,620mmのサイズで設計されたEVコンセプトモデル「eWX」（写真）、2025年までに市販化を計画する同社EV世界戦略車第一弾のコンセプトモデル「eVX」を展示



SUBARU

BEVのコンセプトモデル「スポーツモビリティコンセプト」（手前）、同社航空宇宙部門と自動車部門が共同で開発・実証実験を進めている「エアモビリティコンセプト」（奥）を公開



ダイハツ工業

初代コペンを彷彿させるスタイルと、電動開閉式ルーフを継承したコンセプトモデル「ビジョン コペン」。FRレイアウトとカーボンニュートラル燃料の活用を見据えた内燃機関の組み合わせで、これからの小型オープンスポーツカーを提案



トヨタ自動車

高性能スポーツBEVのコンセプトモデル「FT-Se」。OTAによるソフトウェアアップデートでサスペンションやパワートレインなどの設定変更が可能であり、AIを用いてドライバーの個性に応じた乗り味を提案する構想



日産自動車

全固体電池と高出力モーターを採用したEVコンセプトモデル「ニッサン ハイパーフォース」。ダウンフォースを生み出す空力設計、電動駆動4輪制御技術「e-4ORCE」、高強度カーボンを活用した軽量化車体によって高いコーナリング性能及び操作性を実現する



本田技研工業

“カーボンニュートラル実現のための電動化や、自動運転技術が普及していく過程においても、運転する楽しさを追求し続け、そして継承していく”という同社の姿勢を表現したコンセプトモデル「プレリュード コンセプト」を初公開



マツダ

水素など様々な燃料に対応可能なロータリーエンジンを活用したEVシステムを搭載するコンセプトモデル「マツダ アイコニックSP」。再生可能エネルギー由来の電力で搭載バッテリーの充電をすることで、実質カーボンニュートラルでの走行を可能とする



三菱自動車工業

2024年初頭に国内発売を予定するピックアップトラック「トライトン」のプロトタイプを展示。新開発のラダーフレームは高張力鋼板の採用比率を高め、先代モデルから断面積を65%増とし、曲げ剛性60%、ねじり剛性40%の強化を実現

平均車齢は過去最高を記録、 一方乗用車の平均使用年数は2年連続で短期化

自動車検査登録情報協会はこのほど、令和5年版「わが国の自動車保有動向」を公開しました。

それによると、2022年3月末時点での軽自動車を含む自動車保有台数は、前年同日時点の82,174,944台より276,406台多い82,451,350台でした。

保有台数の推移を用途別に見ると、乗用車は同比85,983台増の61,953,135台、貨物車は同比89,427台増の14,516,947台、乗合車は4,236台減の212,180台、特種（殊）用途車は同比14,610台増の1,807,770台、二輪車は同比90,622台増の3,961,318台となりました。

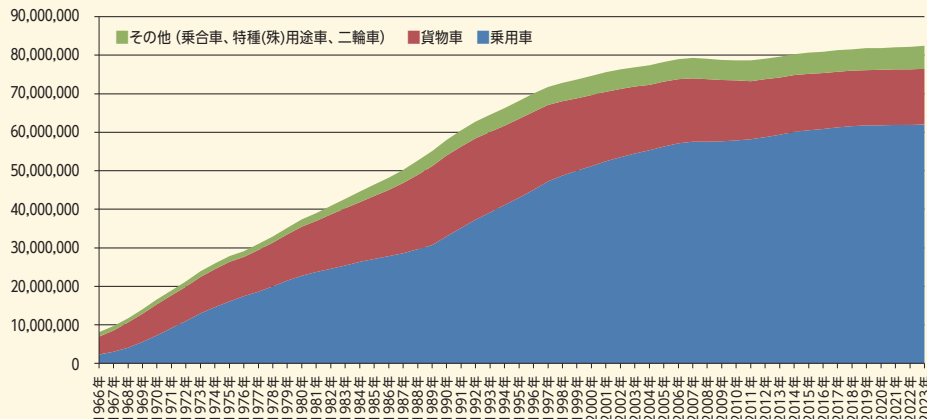
乗用車の保有台数を車種別で確認すると、普通車は同比298,897台増の20,570,058台、小型車は同比433,518台減の18,312,359台、軽四輪は同比220,604台増の23,070,718台でした。一方、電動車の保有台数を見ると、PHEVを含むHVは同比878,213台増の11,756,623台、EVは同比24,593台増の165,083台といずれも増加していました。

平均車齢*1（軽自動車を除く）は、乗用車が9.22年で前年より0.19年長期化し、31年連続して高齢化するとともに29年連続で過去最高齢を更新しました。車種別では、普通乗用車が8.66年と前年より0.15年長期化し9年連続で最高齢を更新、小型乗用車は9.84年で0.25年長期化しています。貨物車は同0.17年長期化し11.84年となり、31年連続での最高齢更新となりました。

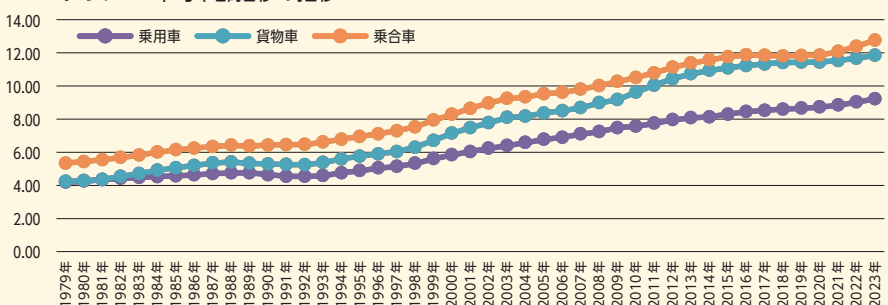
平均使用年数*2（軽自動車を除く）は、乗用車が前年から0.42年短期化し13.42年で、2年連続で減少しました。車種別では、普通乗用車は12.96年で同0.65年短期化、小型乗用車は13.84年で同0.17年短期化しています。一方、貨物車（軽自動車・被けん引車を除く）は15.96年で同0.12年長期化し、11年連続の増加で過去最高となりました。

昨年、減少に転じていた乗用車全体の保有台数が、再び増加傾向を示しました。また、電動車の保有台数は堅調に推移しており、今後もカーメーカーのラインアップ拡充に比例して、更なる増加が予想されます。

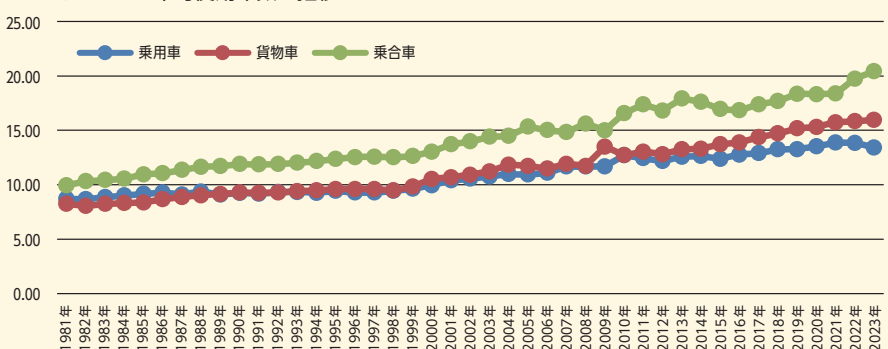
（台） グラフ1 車種別の自動車保有台数推



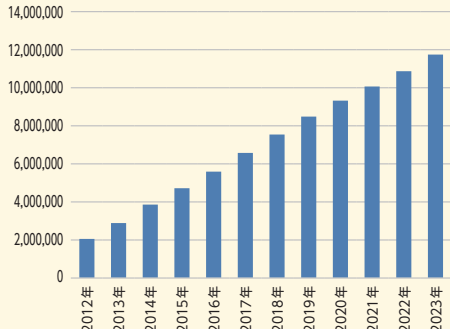
（年） グラフ2 平均車齢推移の推移



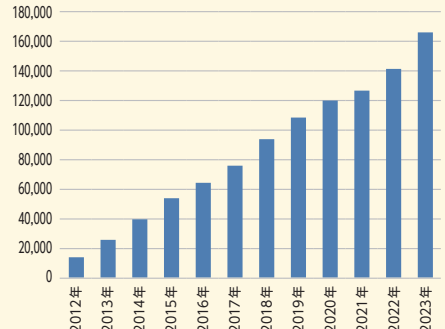
（年） グラフ3 平均使用年数の推移



（台） グラフ4 ハイブリッド車の保有台数の推移



（台） グラフ5 電気自動車の保有台数



*1 平均車齢：国内でナンバープレートをつけている自動車が初度登録してから経過年の平均。

*2 平均使用年数：初度登録年度ごとに1年前の保有台数と比較し、減少した車両を1年間に抹消された車両とみなして、国内で新規登録されてから抹消登録するまでの平均年数を算出。ただし、減少台数には一時抹消も含まれるため、自動車が完全にスクラップされるまでの期間とは若干異なる。

2024 年 10 月の OBD 検査開始に向けて、関係各所が協議

国土交通省は 2024 年 10 月の OBD 検査開始に向けて、関係各所が連携して準備を進めることなどを目的とした「OBD 検査準備会合」を設置しました。

同会合では国交省と自動車技術総合機構が事務局を務め、日本自動車工業会、日本自動車輸入組合、日本自動車機械器具工業会、日本自動車機械工具協会、日本自動車整備振興会連合会、日本自動車車体整備協同組合連合会、日本自動車連盟、軽自動車検査協会、交通安全環境研究所の各関係団体が構成員として参加しています。① OBD 検査の準備状況の確認、② OBD 検査の円滑な開始のための周知、③ プレ運用中に明らかとなった課題の洗い出しと改善策の検討を主な目的として、OBD 検査の本格運用開始まで定期的に開催する予定です。

9 月 8 日に開催された第 1 回会合では、まず OBD 検査に向けた準備状況及び本格運用までのスケジュール、検査用スキャンツールの認定状況及び今後の見通しなどについて説明しました。その後、OBD 検査の準備状況を把握するための指標として、ID 登録完了率（機構が運用する OBD 検査システムの ID 登録を完了した指定整備工場の割合）、初回ログイン完了率（OBD 検査システムに初回ログインを完了した指定整備工場の割合）、初回アプリ使用率（実際の車両を用いて特定 DTC 照会アプリの使用を開始した指定整備工場の割合）の 3 案を提示しています。そして、これらの指標ごとに年末及び年度末などの各時点における目標値を設定し、適時状況を確認していく考えが示されました。その上で、9 月 1 日時点の ID 登録完了率が全国平均 25% であることを紹介するとともに、登録完了率が高い地域の取り組みを確認しています。

10 月 25 日には第 2 回会合が開かれ、第 1 回会合で各委員が持ち帰った課題に対する対応及び回答、OBD 検査プレ運用によって明らかになった課題などについて協議しました。また、OBD 検査の開始に向け、新設及び改正を予定する通達案として、次の 5 案を示しました。

1. 自動車整備事業者における OBD 検査システムの ID 等の管理及び遵守事項について（新設）

2. OBD 検査用システム登録事業者の国への各種申請における連絡体制の取扱方針について（新設）
3. 自動車特定整備事業者等における OBD 検査及び OBD 確認の取扱方針について（新設）
4. 天災等の事由により OBD 検査が実施できない場合の措置について（新設）
5. OBD 検査の開始に伴う「自動車整備事

業者に対する行政処分等の基準について」、「自動車整備事業の監査方針について」等の一部改正

同通達案については第 3 回会合で継続審議した後、来年 2 月頃にパブリックコメントを募集し、同年 3 月末頃に策定される予定です。なお同会合で配布された資料は、Web サイト上で確認することができます。

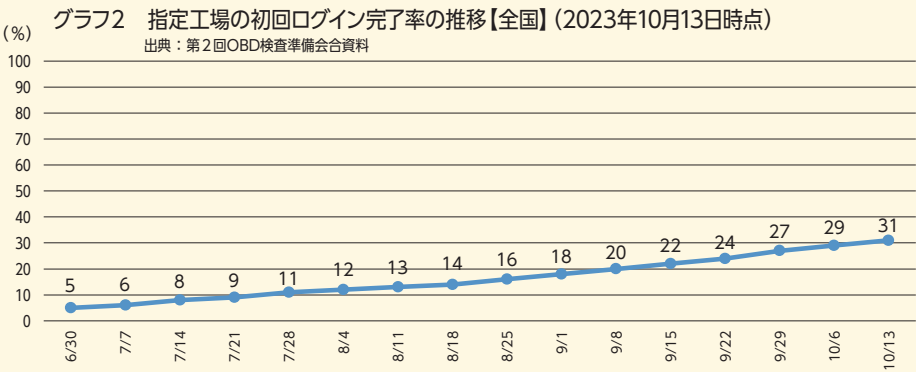
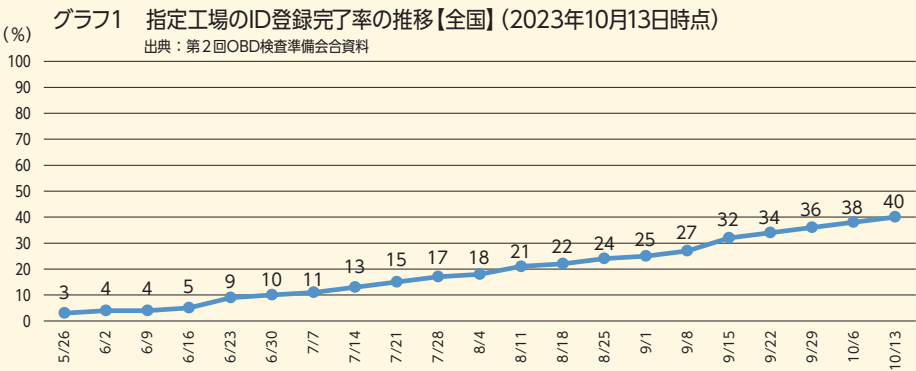


表1 特定 DTC 照会アプリ使用実績（2023 年 10 月 13 日時点）

出典：第 2 回 OBD 検査準備会合資料

アプリ使用実績のある指定工場数	159 事業場（全指定工場の 0.5%）
指定工場におけるアプリ使用実績件数	771 回

NGP 今月の CO₂ 削減量

リユース部品利用に伴う CO₂ 削減量

令和 5 年 10 月： **2,016t**

リターナブル梱包材利用に伴う CO₂ 削減量

令和 5 年 10 月： **0.6t**

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGP が販売したリユース部品の 90 品目（左右ある部品をきむと 115 品目）を対象に算出した数値です。

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果は NGP 協同組合独自の CO₂ 排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

NGP組合員 かわら版

第18回初級生産管理者・フロントマン研修会開催 NGPリサイクルパーツの 徹底した品質基準を体得

第18回初級生産管理者・フロントマン研修会が11月14～16日の3日間、BumB東京スポーツ文化館（東京都江東区）で開催されました。

1日目には、小林信夫理事長からNGPの理念やこれまでの活動に関する講話を受けました。その中で小林理事長は「初級研修は、生産及びフロント業務における基本を学ぶものです。NGPは統一された品質基準、同じルールのもとリサイクル部品を生産しているため、どの組合員企業が生産した商品であっても、お客

様へ提案し、安心してご使用いただくことができます。このモデルを維持するためには、皆さんが基本をしっかりと学ぶことがとても大切です」と、初級研修の重要性を示すとともに、受講生たちを激励しました。

3日間の研修を終えて、(株)ライズコーポレーションの中田聡さんは「研修では、商品に関する基準やルールを教えてくださいました。これは、NGPグループとして品質を統一して、お客様に安心して商品を購入していただくために必要

第18回 初級生産管理者・初級フロントマン研修会
NGP日本自動車リサイクル事業協同組合



講話する小林信夫理事長

なことだと理解しました。また研修ではNGPの歴史を振り返ることができました。NGPの一員になったことに誇りを持ち、胸を張ってお客様へ商品を提案していきます」と、NGPの一員としての自覚をさらに高めています。

NGP、瀬戸内オリーブ基金へ寄付金目録を贈呈 豊島の環境保全・再生に貢献

NGP協同組合は、NPO法人瀬戸内オリーブ基金に寄付金目録の贈呈を行いました。

昨年に引き続き5回目となる今回は、NGP協同組合の小林信夫理事長と、サステナブル委員会の伊地知志郎担当理事から、NPO法人瀬戸内オリーブ基金の岩城裕理事長に寄付金目録を直接手渡ししました。

NGPは2019年に宣言したSDGsへ向けた取り組みの一環として、使用済み自動車買い取りサービス「廃車王」で引き取った車両台数に応じた寄付金、「廃車王」全加盟店に設置する募金箱で集めた募金、NGPで販売するリユース部品の

利用によるCO₂削減量に応じた寄付金を毎年オリーブ基金へ贈呈しています。

寄付金は、産業廃棄物不法投棄現場にある「豊島のこころ資料館」の補修費用として活用されます。「豊島のこころ資料館」は、豊島事件において豊島に有害な廃棄物を持ち込んだ事業者が現場事務所として使用していた建物をそのまま利用している資料館です。資料館の中には産廃（シュレッダーダスト）の剥ぎ取り壁面が展示されているほか、数十年にわたる豊島事件に関する資料が展示されており、事件を風化させないためにも、非常に重要な場所となっています。

しかし、近年老朽化が進んでいたこと



(写真左から) サステナブル委員会・岸本恭秀委員長、伊地知志郎担当理事、廃棄物対策豊島住民会議・安岐正三事務局長、瀬戸内オリーブ基金・岩城裕理事長、NGP協同組合・小林信夫理事長

から、本寄付金を活用してこれまでに外壁の補修、電気配線の引き直し、屋根の補修などが行われてきました。NGPは今後もオリーブ基金の活動を支援し、豊島の環境保全・再生と「豊島事件」を風化させず後世に伝えるための環境教育に貢献してまいります。

組合員情報変更

支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
中四国	有限会社東和	会社代表	代表取締役 春山伸基	2023年11月1日

訃報

令和5年11月3日、九州支部組合員・株式会社グッピー福岡（福岡県朝倉郡筑前町）代表取締役 山本 善範（やまもと よしのり）様のご逝去されました（満70歳）。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F
TEL:03-6705-1208 FAX:03-6705-1209
<https://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F
TEL:03-6705-1212 FAX:03-6705-1201
<https://www.ngp.co.jp/>



FSC® 森林認証紙、ノン VOC インキ（石油系溶剤 0%）など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、再生可能エネルギー 100%で印刷。印刷会社が所有する施設や車両、購入した電力などエネルギーの製造時に排出される CO₂ 全量をカーボンオフセット（相殺）した「CO₂ ゼロ印刷」で印刷しています。